

考えられる主な論点等（案）

この専門調査会においては、

- ① 自由な競争と開かれた経済を前提条件として、
- ② 日本の置かれた状況を踏まえつつ、
- ③ 経済の成長力と社会の厚生をともに高め、
- ④ 現在の市場経済システムに存在する課題を克服していくため、

以下のような考え方、論点から検討を進めていくこととしてはどうか。

市場経済システムにおける参加者と政策の関係を考えると、企業や個人といった市場の参加者はグローバリゼーションの下で活動する場所を国境を超えて選択する裁量を持つ。日本をはじめ各国は、内外の市場参加者にとって魅力ある市場経済システムを提供する圧力にさらされているとともに、そのためのルール作りが課題となっていることに留意する。

1 持続的成長の実現のために、市場経済システムが果たすべき役割（総論）

- i) 市場経済システムは、生産支出所得の循環構造を支え、競争原理を通じて効率的に資源の配分を行うことにより、すぐれて経済社会の基盤的な機能を発揮しているが、例えば、以下のような要因により、その機能が十分に果たされていない面があると考えられる（別紙参照）。こうした現在の市場経済システムに存在する課題を念頭において、検討を進めるべきではないか。
 - ・ 中長期の投資などに伴う不確実性
 - ・ 企業による人材育成などに伴う外部性
 - ・ 過小投資を招く費用構造
 - ・ 分配の公正性、それと経済の効率性との関係 等
- ii) 効率的な資源配分の軸となる金融資本市場がその本来の機能を安定的に発揮し、市場経済システムの下で、持続的成長を実現するための課題は何か。
 - － 短期の収益獲得を企図した取引の拡大等が金融危機を招き、実体経済に大きな影響を与えた。
- iii) 日本や先進各国の市場経済システムの特徴点、近年における変化をどう評価するか
 - － 「三方よし」の考え方に見られるような日本的な経営の特長をどのように担保していくか。一方で、日本的な制度・慣行等がネックとなってグローバリゼーションに十分に対応できなくなっている面もあるのではないか。
 - － 各国の市場経済システムを構成する諸制度に収斂の動きが見られる中で、それぞれの国の置かれた状況との関係をどのように整理していくのか。

2 中長期的な視点に立った企業経営・ガバナンス

- i) 市場経済システムに存在する課題を踏まえ、企業が果たす役割は何か。企業は、株主、経営者、従業員、顧客、取引先、地域社会等の多様なステークホルダーに対して、どのような役割を果たしていくべきか。
- ii) 企業のガバナンスにおいて市場経済を構成するほかの制度等との関係を考えて、留意すべき点は何か
 - 金融市場・金融システムとの関係（金融資本市場や金融機関はグローバル化しているが、そのガバナンスに果たす役割は各国の置かれた状況によって異なること、など）
 - 労働市場との関係（日本においては、長期雇用慣行の下で、企業のステークホルダーとしての従業員の役割が重要なものとなっていることなど）
- iii) 市場経済システムの問題点も踏まえつつ、企業活動の適切な評価とはどのようなものか（評価基準、指標、情報開示・報告など）

3 革新的技術を継続的に生むとともに、国際連携を深化させる市場経済システム

- i) 不確実性が高いイノベーションを継続的に生み出していくために市場や企業経営、ガバナンスに何が求められるか
- ii) グローバルな競争環境の中で、自由な競争と開かれた経済を重視しつつ、我が国が世界の資金・技術・人材を引きつけるためには、何が必要か。
- iii) 環境問題や、発展途上国の開発など世界経済が直面している課題に対応し、企業活動が国際的に貢献していく観点から、市場や企業経営、ガバナンスに、何が求められるか

等

(別紙)

市場経済システムに内在する課題

市場経済システムは、競争原理を通じて経済効率を高めるものであるが、例えば、中長期的観点からの投資に十分に配分されない、あるいは、市場経済システム自体分配の公正を担保するものではない、といった問題も指摘されている。こうした問題の要因、背景として、例えば、以下のよう
な点があるのではないか。

- ・ 中長期の投資などに伴う不確実性

(例) i) 中長期の投資や研究開発投資は、不確実性が高いため、資本市場において適切に割り引くことができず、資金が十分に配分されないおそれ。

ii) 短期の成果を重視する企業経営者への報酬体系により、中長期の投資が十分に行われないおそれ。

- ・ 企業による人材育成などに伴う外部性

(例) 企業活動には外部性を伴うものがあり、例えば、人材育成には外部効果があるため、経営判断で行われる人材育成は、経済社会全体にとって適切な水準に達しないおそれ

- ・ 過小投資を招く費用構造

(例) 初期投資費用が大きく成果を簡単に模倣できるようなタイプの研究開発投資は過少投資に陥るおそれ (一方で、開発の成果が過度に保護されれば、製品供給が独占利潤を最大化する水準で行われ、社会的厚生が最適化されないおそれ。)

- ・ 分配の公正性、それと経済の効率性との関係

(例) i) 分配の公正についての基準 (考え方) は、人々の間で異なり、同じ社会の中でも共有されうるか。

ii) 分配の公正と経済の効率は本来的には別個の問題であるが、両者は相互に影響しうる場合もあるのではないか (たとえば、分配が偏りすぎると勤労インセンティブが損なわれ、効率が低下しうるのではないか)

等